

平成24年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

平成 24 年度歳入歳出決算補充説明

平成 24 年度三重県歳入歳出決算のうち、防災対策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成 24 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成 24 年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 19 億 575 万 2,925 円に対し、調定額及び収入済額 18 億 9,149 万 4,897 円となっております。

一方、歳出につきましては、予算現額 37 億 6,364 万 925 円に対し、支出済額 34 億 1,257 万 2,162 円、翌年度繰越額 1 億 7,040 万円で、不用額 1 億 8,066 万 8,763 円となっております。

まず、歳入につきましてご説明申し上げます。48 頁をご覧ください。

第 7 款「分担金及び負担金」第 2 項「負担金」第 5 目「総務費負担金」は、「防災行政無線整備事業負担金」で、予算現額 1 億 4,310 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 4,310 万 5,789 円となっております。

次に、50 頁の第 8 款「使用料及び手数料」第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額 271 万円に対し、調定額、収入済額とも 271 万 299 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土地使用料	6,000	P51 4 行
建物使用料	2,704,299	P51 5 行
合 計	2,710,299	

また、54 頁の第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 8,936 万円に対し、調定額、収入済額とも 9,361 万 3,445 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
消防法関係手数料	47,431,100	P57 1 行
ガス関係手数料	34,666,945	P57 2 行
火薬関係手数料	3,347,400	P57 3 行
電気関係手数料	8,168,000	P57 4 行
合 計	93,613,445	

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」といたしましては、予算現額 9,207 万円に対し、調定額、収入済額とも 9,632 万 3,744 円となっております。

次に、80 頁の第 9 款「国庫支出金」第 1 項「国庫負担金」第 9 目「総務費負担金」は「国民保護訓練費負担金」で、予算現額 1,095 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1,017 万 2,060 円となっております。

また、80 頁の第 2 項「国庫補助金」第 1 目「総務費補助金」のうち当部関係は、83 頁の「地域自主戦略交付金」で、予算現額、調定額、収入済額ともに 715 万円となっております。

従いまして、第 9 款「国庫支出金」といたしましては、予算現額 1,810 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,732 万 2,060 円となっております。

次に、116 頁の第 11 款「寄附金」第 1 項「寄附金」第 8 目「総務費寄附金」のうち当部関係は 117 頁の「防災対策寄附金」で、予算現額 1,000 円に

対し、調定額、収入済額とも 100 円となっております。

次に、118 頁の第 12 款「繰入金」第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額 598 万 5,000 円に対し、調定額、収入済額とも 606 万 4,991 円となっております。

次に、120 頁の第 13 款「繰越金」第 1 項「繰越金」第 1 目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに 6 億 2,885 万 9,925 円となっております。

次に、132 頁の第 14 款「諸収入」第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに 719 万 6,000 円となっております。

また、134 頁の第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、137 頁の「雑入」の一部で、予算現額 5,407 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,417 万 6,688 円となっております。

さらに、136 頁の第 5 目「弁償金」のうち当部関係は、予算現額 36 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 44 万 5,600 円となっております。

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 6,163 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 6,181 万 8,288 円となっております。

次に、140 頁の第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額 9 億 5,600 万円に対し、調定額、収入済額とも 9 億 3,800 万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
広域防災拠点施設整備事業費充当	223,600,000	P141 4行
防災行政無線整備事業費充当	711,000,000	P141 5行
学校運営管理費充当	3,400,000	P143 1行
合 計	938,000,000	

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。184 頁をご覧ください。

まず、第 2 款「総務費」のうち、第 2 項「企画費」第 5 目「危機管理費」ですが、予算現額 473 万 7,000 円に対し、支出済額 461 万 9,985 円、不用額 11 万 7,015 円となっております。

この内訳は、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、224 頁の第 8 項「防災費」については、予算現額 37 億 5,890 万 3,925 円に対し、支出済額 34 億 795 万 2,177 円、翌年度繰越額 1 億 7,040 万円、不用額 1 億 8,055 万 1,748 円となっております。

第 1 目「防災総務費」は、予算現額 35 億 1,740 万 1,925 円に対し、支出済額 31 億 8,022 万 8,167 円、翌年度繰越額 1 億 7,040 万円、不用額 1 億 6,677 万 3,758 円となっております。

支出済額の主なものは、職員の人件費である「給与費」、各種気象情報の迅速かつ体系的な収集や、防災ホームページ「防災みえ. jp」の運用等による防災情報の提供を行う「防災対策費」、大規模地震に備えた市町への支援など地震対策を進める「地震対策費」、災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点の整備を行う「防災拠点施設整備事業費」、防災行政

無線の維持管理にかかる「防災行政無線管理費」、衛星系防災行政無線の更新工事の実施にかかる「防災行政無線整備事業費」、防災ヘリコプターの運航・維持にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
給与費	601,638,918
防災対策費	122,266,983
地震対策費	376,592,135
防災拠点施設整備事業費	239,699,155
防災行政無線管理費	211,724,285
防災行政無線整備事業費	1,389,680,317
防災ヘリコプター運航管理費	208,344,427
その他	30,281,947
合計	3,180,228,167

なお、翌年度繰越額の主な内容は、平成 24 年度南海トラフの巨大地震等を想定した三重県地震被害想定調査等業務委託にかかる経費 1 億 5,540 万円等です。

226 頁の第 2 目「消防指導費」は、予算現額 2 億 1,815 万 2,000 円に対し、支出済額 2 億 784 万 3,791 円、不用額 1,030 万 8,209 円です。

支出済額の内容は、県内の救急業務の高度化や救急救命士の資格取得の促進、消防団の活性化等を行う「消防費」、火災予防の啓発と、危険物取扱者等の免状交付や保安講習等を行う「予防費」、消防学校の運営管理と施設整備を行う「消防学校費」であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
消防費	22,984,523
予防費	37,887,829
消防学校費	146,971,439
合計	207,843,791

最後に、228 頁の第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額 2,335 万円に対し、支出済額 1,988 万 219 円、不用額 346 万 9,781 円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査・保安検査等を行った「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類・電気工事等の取締りに要した経費です。

以上をもちまして、防災対策部関係の平成 24 年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。